
第3次総合計画見直し基礎資料
将来人口推計報告書(案)

平成24年(2012年)3月

吹田市

1 はじめに

第3次総合計画の見直しに際して、本市の将来人口の推計を行う。

推計にあたっては、平成17年、平成22年国勢調査の結果に基づき、当初計画策定時に用いたコーホート変化率法、一般的な手法とされているコーホート要因法を用いる。

また、千里ニュータウン再生、毎日放送跡地開発等の大規模開発を勘案した推計も行うとともに、比較検討を実施する。

なお、推計は平成27年（2015年）から平成47年（2035年）まで5年ごととする。

2 当初計画の将来人口

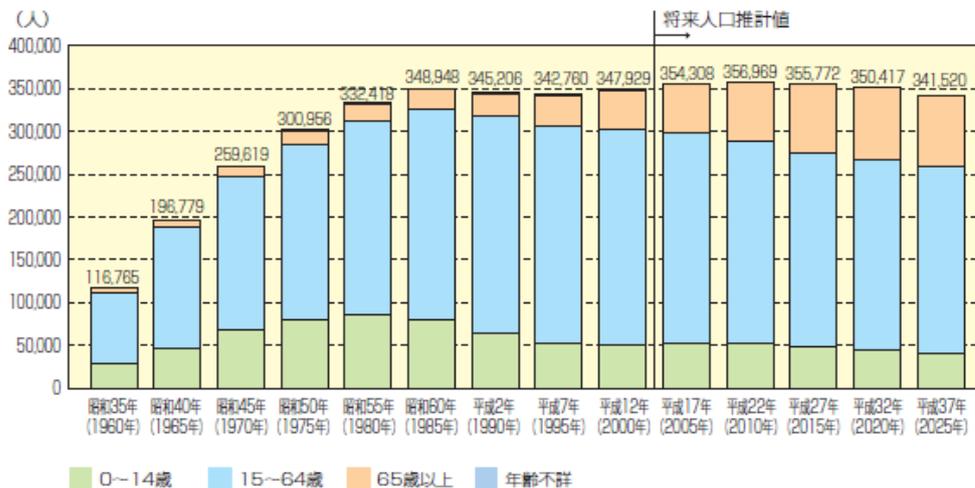
当初計画（平成18年（2006年）3月）の将来人口は、

「将来人口は、社会経済状況や国・府の広域的計画による影響を受けるものの、本市の特性を生かしながら、子育て支援施策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導など、定住性の高い魅力ある環境整備の推進を前提として、目標年次である平成32年（2020年）の将来人口を35万と設定します。」

と示している。

人口の推移

国勢調査（昭和35年（1960年）～平成12年（2000年））、企業データ（平成17年（2005年）～平成37年（2025年））による



【図2-1 当初計画策定時の人口推移・推計（出典：吹田市第3次総合計画）】

3 推計方法

本市の将来人口を比較検討するにあたり、以下の3つのケースで推計を行う。

ケース①【コーホート変化率法】

ケース②【コーホート要因法】

ケース③【ケース②+大規模開発に伴う人口加算】

(1) ケース①【コーホート変化率法】

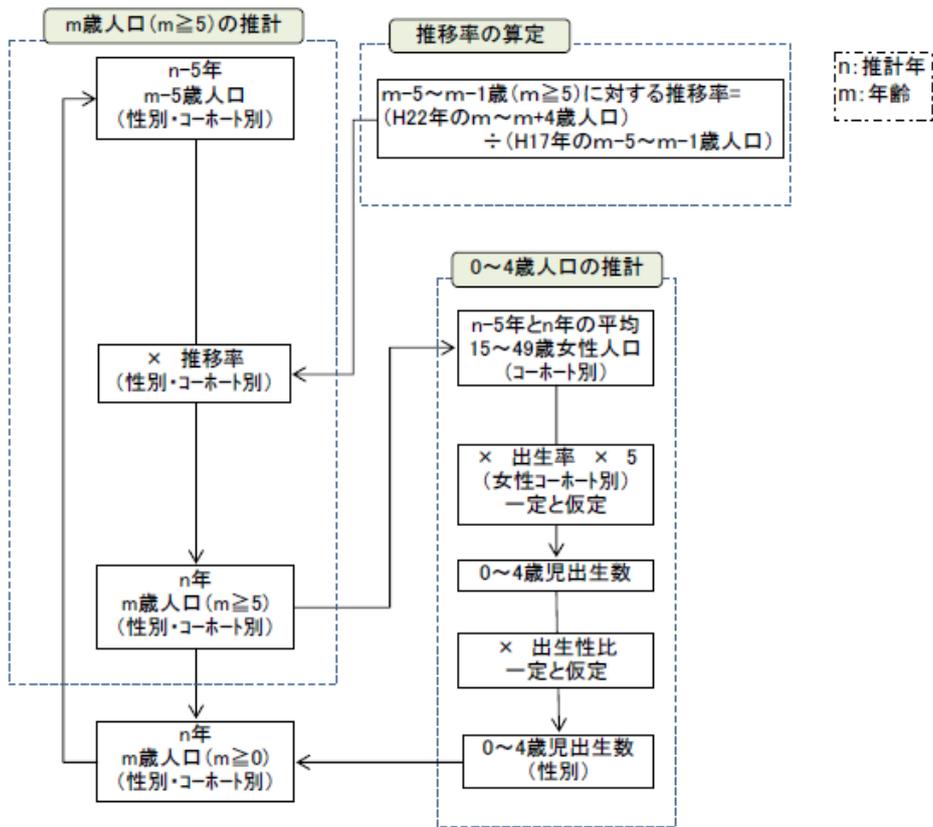
ケース①は、当初計画策定時の将来人口推計において用いた「コーホート変化率法」による推計である。コーホート変化率法とは、過去における実績人口の動態から「推移率」を求め、それに基づいて将来人口を推計する方法である。なお、コーホート変化率法を行うにあたって必要となる仮定値は表 3-1 のとおりである。

【表 3-1 コーホート変化率法に必要な仮定値一覧】

推移率	ある特定の年齢集団の5年後の人口増減率をいう。平成17年、平成22年国勢調査のデータを用いて算定した。
出生率	ある年次における15～49歳までの女子の年齢集団別の出生数の割合をいう。本推計では、大阪府人口動態統計データ、平成17年、平成22年国勢調査のデータを用いて算定した。
出生性比	出生児の男女比をいう。本推計では、「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」のデータを使用した。

【作業手順】

「図 3-1 コーホート変化率法による推計フロー」のとおり



【図 3-1 コーホート変化率法による推計フロー】

(2) ケース②【コーホート要因法】

ケース②は、将来人口を推計する際において一般的に用いられる「コーホート要因法」による推計である。コーホート要因法とは、「自然増減」と「社会増減」という二つの「人口変動要因」それぞれについて仮定値を設定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。なお、コーホート要因法に必要な仮定値は表 3-2 のとおりである。

【表 3-2 コーホート要因法に必要な仮定値一覧】

生 残 率	ある特定の年齢集団が 5 年後に生存している比率をいう。本推計では、「平成 17 年市区町村別生命表」のデータを使用した。
純移動率	基準年次とその 5 年前からの社会移動による人口推移の割合をいう。平成 17 年、平成 22 年国勢調査のデータを用いて算定した。
出 生 率	コーホート変化率法と同じ値を用いた。
出生性比	コーホート変化率法と同じ値を用いた。

(3) ケース③【ケース②+大規模開発に伴う人口加算】

ケース②では、平成 17 年（2005 年）10 月から平成 22 年（2010 年）9 月までの自然増減や社会増減の状況が、概ね今後も続くという仮定のもとに、将来人口を推計している。

しかし、近年の本市の大きな特徴として、千里ニュータウン再生、毎日放送跡地開発等の大規模開発が多数行われていることが挙げられ、社会増減の状況がこれまでと大きく変わることが考えられる。

そのため、ケース③はまず、平成 17 年（2005 年）10 月以降の本市における大規模開発（共同住宅）の状況を把握し、ケース②の推計において、どの程度の規模（戸数）の開発が見込まれていると想定するのが妥当か検討する。そして、平成 22 年（2010 年）10 月以降において、この想定に含まれないような大規模開発があれば、ケース②の推計結果に加算することとする。

ア 加算する大規模開発（共同住宅）の設定

平成 17 年（2005 年）10 月～平成 22 年（2010 年）9 月の大規模開発（共同住宅）の完了件数を規模別に調べると、500 戸以上の共同住宅の開発についてはなかった（表 3-3 のとおり）。このことから、500 戸未満規模の共同住宅の開発による人口増加はケース②においてすでに見込まれているが、500 戸以上の共同住宅の開発による人口増加は、見込まれていないと考えられる。

よって、今回加算する大規模開発（共同住宅）は以下のとおりと設定し、平成 22 年（2010 年）10 月以降にこの条件を満たすものがあれば、ケース②の推計結果に加算することとする。

(ア) 戸数の規模は 500 戸以上

(イ) 平成 23 年（2011 年）11 月現在で、新たに増える戸数が想定できるもの

(ウ) 上記 (ア)、(イ) の条件を満たすもののうち、建替事業は人口増減に影響が少ないものとして除く

【表 3-3 大規模開発（共同住宅）の規模別完了件数】

大規模開発（共同住宅）の規模	件数
100 戸未満	36 件
100 戸以上 200 戸未満	13 件
200 戸以上 300 戸未満	1 件
300 戸以上 400 戸未満	1 件
400 戸以上 500 戸未満	1 件
500 戸以上	0 件

※1 出典：吹田市都市整備部

※2 平成 17 年（2005 年）10 月～平成 22 年（2010 年）9 月の件数

イ 加算する大規模開発（共同住宅）の抽出

表 3-4 が上記アの条件に基づいて抽出した結果である。平成 27 年（2015 年）に加算する開発については 2,287 戸、平成 32 年（2020 年）に加算する開発については 543 戸と 3.30ha であった。

平成 32 年（2020 年）に加算する④については、大阪府の建替事業で創出される活用用地¹として決定しているが、土地利用計画までには至っていない箇所の中のうち、事業面積から 500 戸以上の共同住宅の開発が想定される箇所を抽出した。

【表 3-4 地域別 500 戸以上の共同住宅の開発一覧】

番号	地域名	開発名称	加算する時期	
			平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)
①	山田・千里丘地域	旧毎日放送跡地開発	1,489 戸	—
②	千里NT・万博・阪大地域	旧桃山台団地建替事業	798 戸	—
③	千里NT・万博・阪大地域	公社再生地開発事業	—	543 戸
④	千里NT・万博・阪大地域	府営活用用地開発事業	—	3.30ha
計			2,287 戸	543 戸 3.30ha

※1 出典：吹田市都市整備部

ウ 増加人口の年齢構成のモデルケース

共同住宅の開発に伴って増加する人口の年齢構成については、それぞれの地域の特性を考慮して、表 3-5 の近隣共同住宅の人口の年齢構成をモデルケースとする。

¹ 大阪府営住宅の建替事業において民間事業者等に売却される余剰地

【表 3-5 年齢構成モデルケース】

	モデルケース①	モデルケース②
地域名	山田・千里丘地域	千里NT・万博・阪大地域
入居時期	平成 21 年（2009 年）8 月	平成 22 年（2010 年）2 月
戸数	431 戸	176 戸
事業面積	—	0.95ha
市外転入率	0.57	0.49

※1 出典：吹田市市民文化部、都市整備部

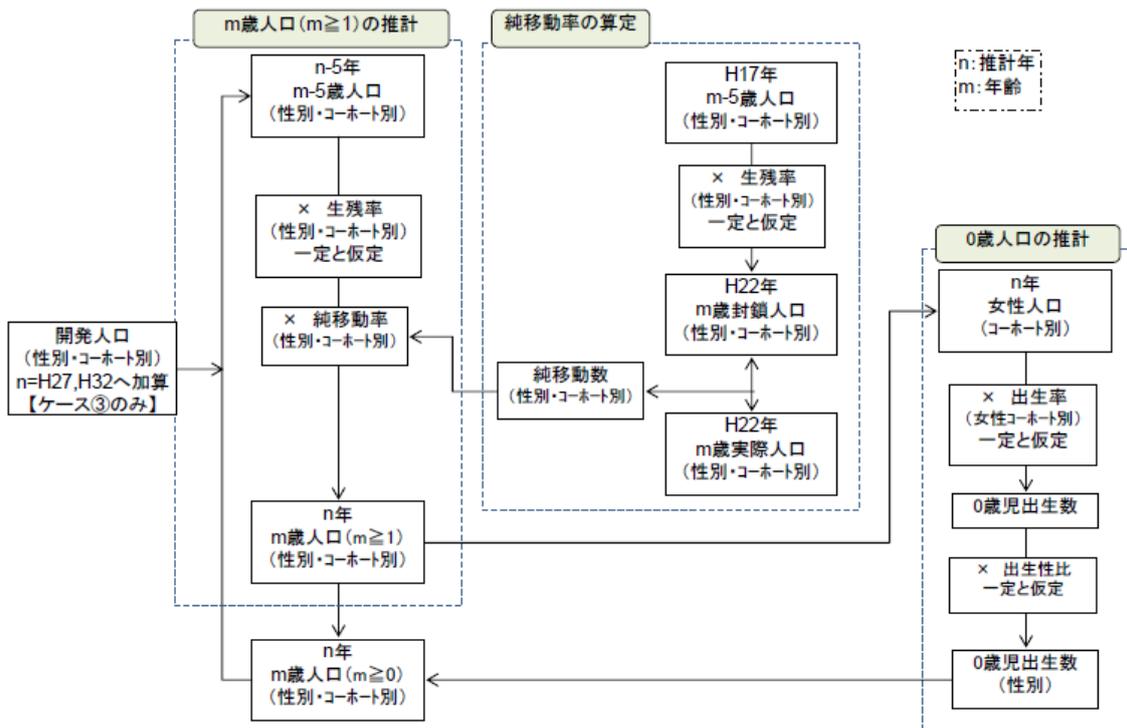
エ 人口算出

モデルケースを基にした加算人口の具体的な算出方法については、まず、新たな共同住宅に入居する総人口を、平成 27 年（2015 年）に加算する①、②及び平成 32 年（2020 年）に加算する③については戸数による比例計算、④については事業面積による比例計算で算出する。次に、新たな共同住宅に入居する人口は、市外から転入してくる場合と、市内から転居してくる場合があり、今回加算対象とするのは市外から転入してくる人口となる。そこで、モデルケースの居住者のうち前住所地が市外の人割合を算出し、市外転入率として乗じる。

なお、今回採用したモデルケースがほぼ全戸入居していたことから、新たな共同住宅も同様にほぼ全戸入居すると仮定して推計している。

オ ケース②及びケース③の作業手順

「図 3-2 コーホート要因法による推計フロー」のとおり

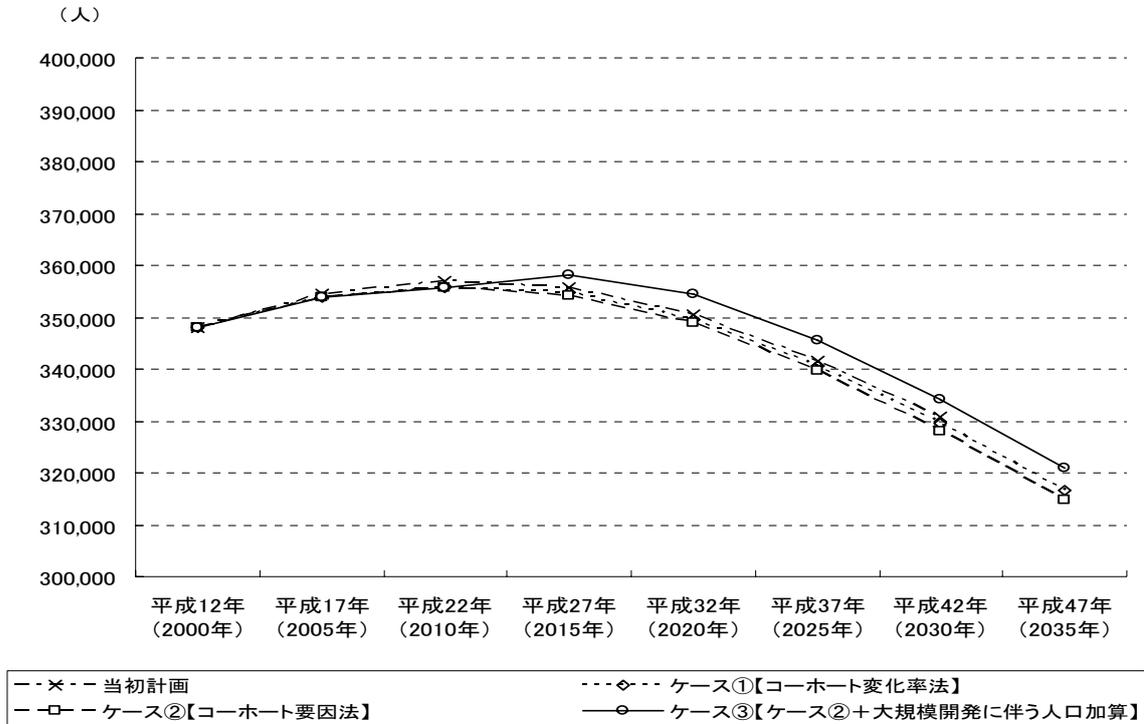


【図 3-2 コーホート要因法による推計フロー】

4 推計結果

推計人口について、当初計画、ケース①、ケース②、ケース③の区分で推計した結果が以下のグラフ及び結果表（図 4-1、表 4-1）である。

(1) グラフ及び結果表



【図 4-1 当初計画及びケース別推計結果グラフ】

【表 4-1 当初計画及びケース別推計結果表】

(単位：人)

年齢構成	年次	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
当初計画		347,929	354,308	356,969	355,772	350,417	341,520	330,699	-
ケース①【コーホート変化率法】		347,929	353,885	355,798	354,748	349,613	340,667	329,414	316,599
ケース②【コーホート要因法】		347,929	353,885	355,798	354,300	348,894	339,706	328,074	314,722
ケース③ 【ケース②+大規模開発に伴う人口加算】		347,929	353,885	355,798	358,172	354,562	345,554	334,077	320,847

(2) 比較

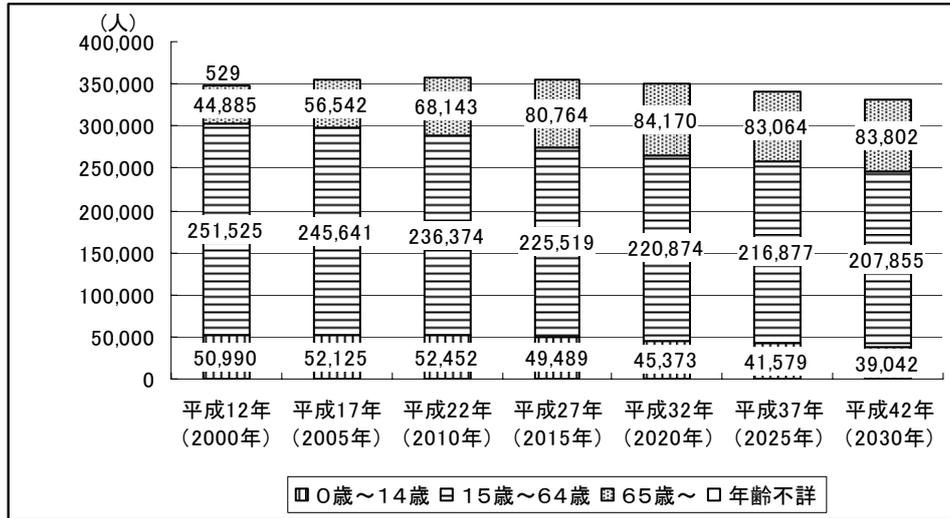
- ア ケース①では、平成 32 年 (2020 年) において、当初計画と比較して約 800 人程度減少したが、ほぼ同様の結果が得られた。
- イ ケース②では、ケース①とほぼ同様の結果が得られた。
- ウ ケース③では、ケース①及び②とは異なり、平成 27 年 (2015 年) まで引き続き人口は増加するが、そのあとは他の 2 ケースと同様に減少に向かうという結果が得られた。

5 推計結果の年齢構成

(1) 推計の年齢3区分別結果

当初計画、ケース①からケース③のそれぞれについて、年齢3区分別（0歳～14歳、15歳～64歳、65歳以上）の人口、割合は以下のグラフ及び表のとおりである。

ア 当初計画策定時

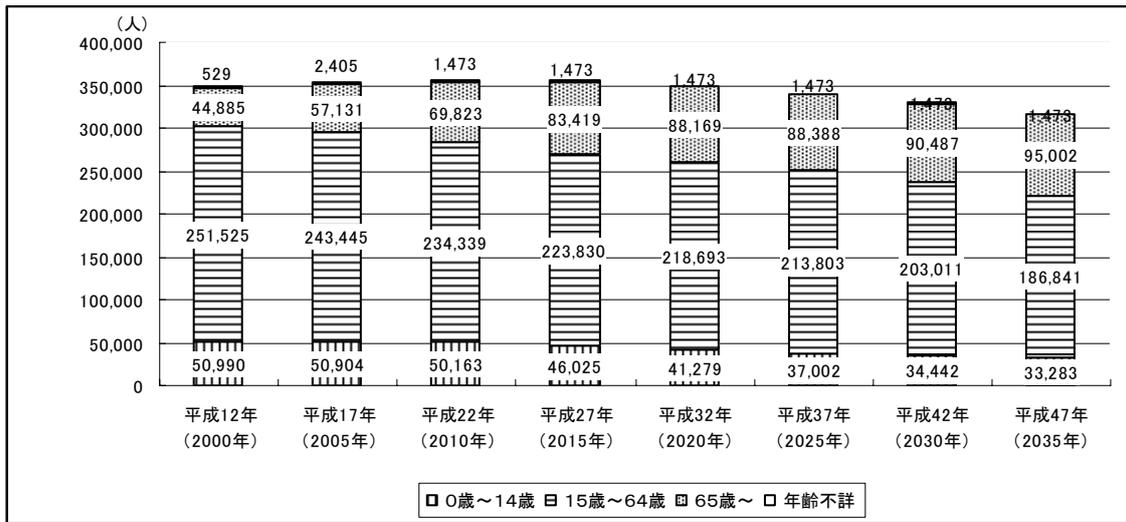


【図 5-1 年齢3区分人口 (当初計画策定時)】

【表 5-1 年齢3区分人口・割合 (当初計画策定時)】

年齢構成	年次	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
0歳～14歳	(人)	50,990	52,125	52,452	49,489	45,373	41,579	39,042
	(%)	14.7	14.7	14.7	13.9	12.9	12.2	11.8
15歳～64歳	(人)	251,525	245,641	236,374	225,519	220,874	216,877	207,855
	(%)	72.3	69.3	66.2	63.4	63.0	63.5	62.9
65歳～	(人)	44,885	56,542	68,143	80,764	84,170	83,064	83,802
	(%)	12.9	16.0	19.1	22.7	24.0	24.3	25.3
年齢不詳	(人)	529	-	-	-	-	-	-
	(%)	0.2	-	-	-	-	-	-
合計	(人)	347,929	354,308	356,969	355,772	350,417	341,520	330,699
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ ケース①【コーホート変化率法】



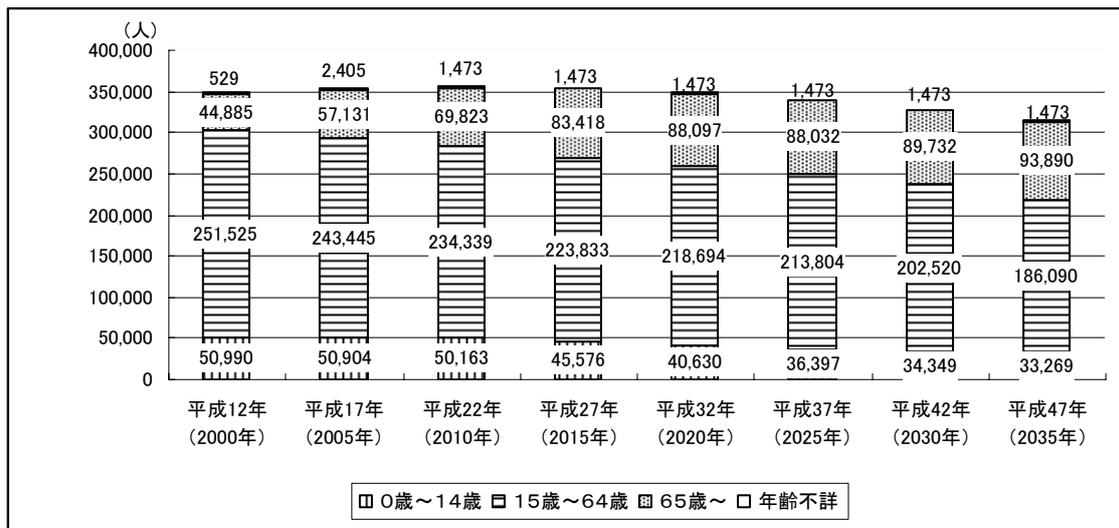
【図 5-2 年齢 3 区分人口 (ケース①)】

【表 5-2 年齢 3 区分人口・割合 (ケース①)】

年齢構成	年次	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
	0歳～14歳	(人)	50,990	50,904	50,163	46,025	41,279	37,002	34,442
	(%)	14.7	14.4	14.1	13.0	11.8	10.9	10.5	10.5
15歳～64歳	(人)	251,525	243,445	234,339	223,830	218,693	213,803	203,011	186,841
	(%)	72.3	68.8	65.9	63.1	62.6	62.8	61.6	59.0
65歳～	(人)	44,885	57,131	69,823	83,419	88,169	88,388	90,487	95,002
	(%)	12.9	16.1	19.6	23.5	25.2	25.9	27.5	30.0
年齢不詳	(人)	529	2,405	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473
	(%)	0.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
合計	(人)	347,929	353,885	355,798	354,748	349,613	340,667	329,414	316,599
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 年齢不詳人口は平成 22 年 (2010 年) と等しいと仮定する。

ウ ケース②【コーホート要因法】



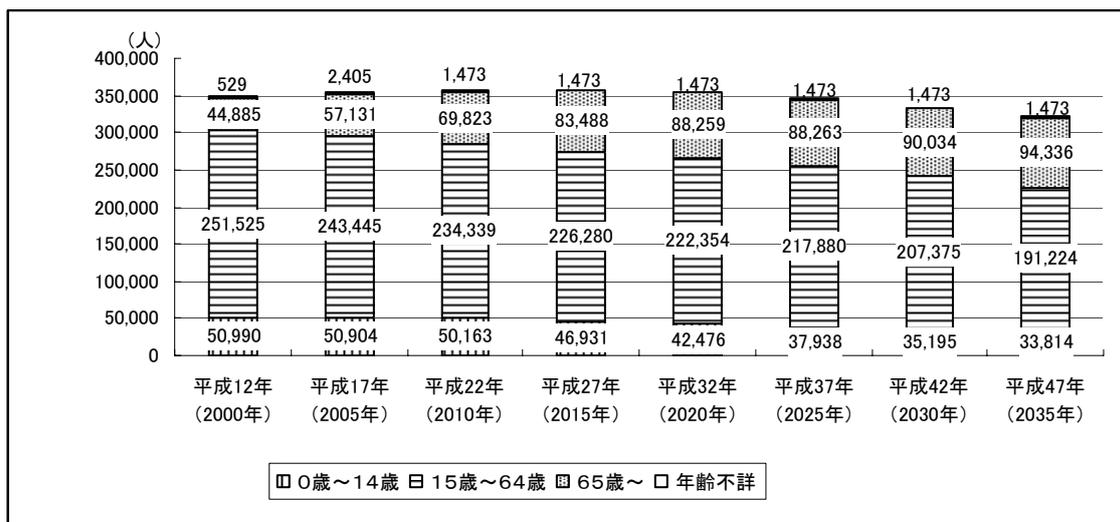
【図 5-3 年齢 3 区分人口 (ケース②)】

【表 5-3 年齢 3 区分人口・割合 (ケース②)】

年齢構成	年次	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
		(人)	50,990	50,904	50,163	45,576	40,630	36,397	34,349
	(%)	14.7	14.4	14.1	12.9	11.6	10.7	10.5	10.6
15歳～64歳	(人)	251,525	243,445	234,339	223,833	218,694	213,804	202,520	186,090
	(%)	72.3	68.8	65.9	63.2	62.7	62.9	61.7	59.1
65歳～	(人)	44,885	57,131	69,823	83,418	88,097	88,032	89,732	93,890
	(%)	12.9	16.1	19.6	23.5	25.3	25.9	27.4	29.8
年齢不詳	(人)	529	2,405	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473
	(%)	0.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
合計	(人)	347,929	353,885	355,798	354,300	348,894	339,706	328,074	314,722
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 年齢不詳人口は平成 22 年 (2010 年) と等しいと仮定する。

エ ケース③【ケース②+大規模開発に伴う人口加算】



【図 5-4 年齢 3 区分人口 (ケース③)】

【表 5-4 年齢 3 区分人口・割合 (ケース③)】

年齢構成	年次	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
	0歳~14歳	(人)	50,990	50,904	50,163	46,931	42,476	37,938	35,195
	(%)	14.7	14.4	14.1	13.1	12.0	11.0	10.5	10.5
15歳~64歳	(人)	251,525	243,445	234,339	226,280	222,354	217,880	207,375	191,224
	(%)	72.3	68.8	65.9	63.2	62.7	63.1	62.1	59.6
65歳~	(人)	44,885	57,131	69,823	83,488	88,259	88,263	90,034	94,336
	(%)	12.9	16.1	19.6	23.3	24.9	25.5	27.0	29.4
年齢不詳	(人)	529	2,405	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473
	(%)	0.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
合計	(人)	347,929	353,885	355,798	358,172	354,562	345,554	334,077	320,847
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 年齢不詳人口は平成 22 年 (2010 年) と等しいと仮定する。

(2) 全体の傾向

すべての推計結果について、0歳～14歳の人口割合が減少し、65歳以上の人口割合が増大する少子・高齢化の傾向となっており、また、15歳～64歳人口は減少していく傾向となっている。

(3) 比較

ア 当初計画とケース①の比較

当初計画・ケース①ともにコーホート変化率法で推計しているが、ケース①は、当初計画策定時と比べて、目標年次である平成32年（2020年）において、少子・高齢化の傾向が強くなっている（表5-5のとおり）。

これについては、当初計画策定の時点での出生率の将来推計値に比べて現在の出生率が低下していること、長寿命化が進んでいることが原因と考えられる。

【表5-5 当初計画とケース①の平成32年（2020年）時点での比較】

	当初計画	ケース①
0歳～14歳	12.9%	11.8%
65歳以上	24.0%	25.2%

イ ケース①とケース②の比較

ケース①とケース②の結果については、全体の推計結果同様、年齢構成もほぼ同様の結果となっている。

ケース①とケース②では推計方法は異なるが、同様の仮定値を使用していることから、当初計画とケース②の比較についてもアと同様のことがいえる。

ウ ケース②とケース③の比較

ケース②・ケース③ともにコーホート要因法で推計しているが、目標年次である平成32年（2020年）において、ケース③の結果の方が少子・高齢化の進行具合が緩やかである（表5-6のとおり）。

これについては、大規模開発（共同住宅）に伴う人口加算で、15歳～64歳人口増加が見込まれることが原因と考える。

【表5-6 ケース②とケース③の平成32年（2020年）時点での比較】

	ケース②	ケース③
0歳～14歳	11.6%	12.0%
65歳以上	25.3%	24.9%

6 まとめ

当初計画策定時に用いたコーホート変化率法を用いたケース①と一般的な手法とされているコーホート要因法を用いたケース②ではともに、当初計画策定時と同様に、今後人口は減少していくという推計結果が得られた。

しかし、この推計には千里ニュータウン再生、毎日放送跡地開発等の大規模開発などが勘案されていないのが現状である。現在建設中又は一部完成している共同住宅がある以上、そこで人口が増加することは想定すべきであり、推計方法としてはケース③が妥当であると考ええる。

また、当初計画で示された「本市の特性を生かしながら、子育て支援施策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導など、定住性の高い魅力ある環境整備の推進」という前提条件を基にすれば、推計結果としてもケース③が妥当である。

よって、目標年次である平成 32 年（2020 年）の将来人口を 35 万 5 千人と設定する。

第3次総合計画見直し基礎資料
将来人口推計報告書

平成24年（2012年）3月発行

編集・発行：吹田市 政策推進室 政策推進室
所在地：〒564-8550
大阪府吹田市泉町1丁目3番40号

【平成24年（2012年）4月以降問合せ先】
吹田市 行政経営部 企画政策室
T E L : 06-6384-1632 (直通)
F A X : 06-6368-7343